



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8022 URL <https://corp.mizuno.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務担当 (氏名) 村上 喜弘 (TEL) 06-6614-8465  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	147,402	18.1	10,154	25.9	10,579	26.2	7,822	28.3
2022年3月期第3四半期	124,851	—	8,067	—	8,384	—	6,098	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 12,871百万円(80.0%) 2022年3月期第3四半期 7,149百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	306.06	—
2022年3月期第3四半期	238.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	187,310	123,623	65.7
2022年3月期	166,356	112,463	67.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 123,060百万円 2022年3月期 111,981百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※配当予想については、本日(2023年2月8日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	15.8	12,500	26.6	12,500	13.9	9,000	16.6	352.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想については、本日(2023年2月8日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	26,578,243株	2022年3月期	26,578,243株
2023年3月期3Q	1,014,165株	2022年3月期	1,024,192株
2023年3月期3Q	25,560,305株	2022年3月期3Q	25,550,855株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費において緩やかな改善の動きが継続する一方、世界的に進んだ金融引き締めの影響からくる金融資本市場の変動、物価やエネルギー価格の上昇など、景気の下振れリスクも見られました。海外経済も緩やかな回復の動きが継続しましたが、金融引き締めの影響や、長期化するウクライナ情勢に起因する物価やエネルギー価格の上昇が見られるなど、景気減速への警戒感が高まっています。

このような状況の中、当社グループは、国内においては競技スポーツ品を中心に販売が改善、海外においても米州や韓国を中心にゴルフ事業の好調が続きました。材料費の高騰や為替変動による仕入れ価格の上昇等の影響を、売上高の増加と経費コントロールにより最小化したことで、当社グループの経営成績は、売上高は225億5千万円増収（前年同期比18.1%増）の1,474億2百万円、営業利益は20億8千7百万円増益（前年同期比25.9%増）の101億5千4百万円、経常利益は21億9千4百万円増益（前年同期比26.2%増）の105億7千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億2千4百万円増益（前年同期比28.3%増）の78億2千2百万円と、いずれも第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本は、新型コロナウイルス感染症対策での行動制限が敷かれた前年同期と比較し、事業環境が改善しました。コロナ下でも健闘した野球やゴルフ、サッカーなどのアウトドアスポーツの商品に加え、バレーボールやラケットスポーツなどのインドアスポーツの商品も好調に推移しました。加えて、非スポーツ事業であるワークビジネス事業も好調に推移しました。

この結果、売上高は102億2千2百万円増収（前年同期比12.9%増）の897億6千8百万円、営業利益は16億2千5百万円増益（前年同期比64.6%増）の41億4千万円となりました。

#### ② 欧州

欧州は、第1四半期に大きな影響を受けたサプライチェーンの状況が改善したものの、物流費の高騰や為替変動によるコスト高の影響を受けました。そのような環境においても、主要事業であるランニングシューズの販売が回復しました。また、ゴルフクラブの販売も引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は30億8千万円増収（前年同期比21.8%増）の172億8百万円となり第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。営業利益は2億4百万円減益（前年同期比15.4%減）の11億2千8百万円となったものの、第3四半期連結累計期間として過去最高益だった前年同期に次ぐ結果となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：163.57円（前年同期 153.10円）、ユーロ（欧州支店）：140.45円（前年同期 130.88円）、ユーロ（子会社）：136.04円（前年同期 129.96円）、ノルウェークローネ：13.60円（前年同期 12.70円）

#### ③ 米州

米州では、コロナ下でアウトドアのパーソナルスポーツであるゴルフ市場の拡大が見られた前年同期に比べ、輸送コストや物価の上昇、金融引き締めに伴う景気の減速といったマイナス要因がありました。そのようななかでも、引き続きゴルフクラブの販売が好調を維持しており業績を牽引しました。また、野球やバレーボールなどの競技スポーツ品の販売も堅調に推移しました。

この結果、売上高は43億1千8百万円増収（前年同期比23.3%増）の228億5千3百万円、営業利益は、2億9千3百万円減益（前年同期比10.9%減）の24億9百万円となり、第3四半期連結累計期間として過去最高益だった前年同期に次ぐ結果となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：128.03円（前年同期 108.57円）、カナダドル：99.34円（前年同期 86.57円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、一部地域では供給制約の影響が継続したものの、多くの地域で新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、事業環境が改善しました。特に韓国、東南アジア、オーストラリアなどでゴルフクラブ、台湾でランニングシューズの販売が好調に推移し、業績を押し上げました。

この結果、売上高は49億2千8百万円増収（前年同期比39.0%増）の175億7千1百万円、営業利益は8億6千6百万円増益（前年同期比61.7%増）の22億7千2百万円となり、ともに第3四半期連結累計期間としては過去最高を記録しました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：4.37円（前年同期 3.88円）、香港ドル：16.34円（前年同期 13.98円）、  
中国元：19.33円（前年同期 16.78円）、豪ドル：90.01円（前年同期 82.05円）、  
韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.07円（前年同期 9.60円）、  
米ドル（シンガポール）：128.03円（前年同期 108.57円）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ209億5千4百万円増加し、1,873億1千万円となりました。現金及び預金が37億3千2百万円減少した一方、受取手形が18億5千6百万円、売掛金が14億9千1百万円、商品及び製品が151億4千8百万円、建物及び構築物（純額）が33億3千2百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ97億9千4百万円増加し、636億8千7百万円となりました。短期借入金が73億5千4百万円、長期借入金が17億1千8百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ111億5千9百万円増加し、1,236億2千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から65.7%へと1.6ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2023年2月8日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,429	20,697
受取手形	4,256	6,113
売掛金	32,796	34,287
商品及び製品	32,684	47,832
仕掛品	532	965
原材料及び貯蔵品	5,518	6,929
その他	6,231	6,653
貸倒引当金	△515	△528
流動資産合計	105,934	122,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,173	18,506
土地	14,670	14,718
その他（純額）	6,344	5,470
有形固定資産合計	36,188	38,695
無形固定資産		
のれん	1,131	1,024
その他	6,081	5,974
無形固定資産合計	7,212	6,999
投資その他の資産		
投資有価証券	6,751	7,266
繰延税金資産	2,127	2,549
退職給付に係る資産	6,264	6,854
その他	2,525	2,650
貸倒引当金	△648	△656
投資その他の資産合計	17,021	18,664
固定資産合計	60,422	64,359
資産合計	166,356	187,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,316	18,151
短期借入金	1,174	8,528
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,688
未払金及び未払費用	10,546	11,411
未払法人税等	2,675	1,306
その他	4,208	5,165
流動負債合計	39,422	47,252
固定負債		
長期借入金	6,953	8,672
繰延税金負債	1,554	1,470
再評価に係る繰延税金負債	1,807	1,807
退職給付に係る負債	205	239
資産除去債務	267	269
その他	3,683	3,976
固定負債合計	14,470	16,434
負債合計	53,893	63,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,828	31,833
利益剰余金	51,332	57,494
自己株式	△1,887	△1,869
株主資本合計	107,412	113,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,933	2,305
繰延ヘッジ損益	470	△280
土地再評価差額金	△1,081	△1,081
為替換算調整勘定	2,253	7,623
退職給付に係る調整累計額	992	897
その他の包括利益累計額合計	4,568	9,464
非支配株主持分	482	562
純資産合計	112,463	123,623
負債純資産合計	166,356	187,310

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	124,851	147,402
売上原価	71,968	88,534
売上総利益	52,882	58,867
販売費及び一般管理費	44,814	48,712
営業利益	8,067	10,154
営業外収益		
受取利息	90	63
受取配当金	168	211
為替差益	-	61
受取保険金	2	1
受取補償金	74	42
その他	301	215
営業外収益合計	637	595
営業外費用		
支払利息	64	66
為替差損	204	-
支払手数料	-	35
その他	50	69
営業外費用合計	319	171
経常利益	8,384	10,579
特別利益		
固定資産売却益	184	17
投資有価証券売却益	51	19
特別利益合計	236	36
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	57	21
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	66	21
税金等調整前四半期純利益	8,555	10,594
法人税等	2,391	2,670
四半期純利益	6,163	7,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,098	7,822



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,163	7,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	371
繰延ヘッジ損益	△261	△751
為替換算調整勘定	1,421	5,422
退職給付に係る調整額	△72	△94
その他の包括利益合計	985	4,948
四半期包括利益	7,149	12,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,046	12,718
非支配株主に係る四半期包括利益	103	152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を、第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用開始日である第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を認識する方法を採用しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が503百万円、流動負債の「その他」が294百万円、固定負債の「その他」が223百万円、それぞれ増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。